

平成22年9月定例会会議録（第3号）

平成22年9月7日 火曜日 午前10時00分開議

町 田 義 昭 議 長 鈴 木 武 次 副議長

出席議員（18名）

1番	竹 田 博 一	議員	2番	鈴 木 悟 司	議員
3番	我 妻 昇	議員	4番	大 道 寺 信	議員
5番	谷 口 栄 子	議員	6番	蒲 生 光 男	議員
7番	佐々木 謙 二	議員	8番	安 部 隆	議員
9番	渋 谷 佐 輔	議員	10番	高 橋 孝 夫	議員
11番	大 沼 久	議員	12番	藤 原 民 夫	議員
13番	鈴 木 良 雄	議員	14番	小 関 勝 助	議員
15番	鈴 木 武 次	議員	16番	鈴 木 新 助	議員
17番	蒲 生 吉 夫	議員	18番	町 田 義 昭	議員

欠席議員（0名）

説明のため出席した者

内 谷 重 治	市 長	新 野 潔	副 市 長
飯 澤 常 雄	総務課長兼選挙管	平 英 一	財 政 課 長
遠 藤 健 司	理委員会事務局長	松 木 英 司	税 務 課 長
宇津木 正 紀	企 画 調 整 課 長	松 木 幸 嗣	健 康 課 長
小 泉 良 一	市 民 課 長	遠 藤 正 明	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長
矢久保 浩	福 祉 事 務 所 長	飯 田 武 志	監 査 委 員
加 藤 弘 二	消 防 主 幹	大 滝 昌 利	教 育 長
遠 藤 誠 一	教 育 委 員 長	鈴 木 榮 一	農 業 委 員 会 会 長
那 須 宗 一	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	齋 藤 理 喜 夫	商 工 観 光 課 長
浅 野 敏 明	農 林 課 長	鈴 木 一 則	管 理 課 長
中 井 晃	建 設 課 長	佐 藤 孝 博	生 涯 ス ポ ー ツ 課 長
鈴 木 要 一 郎	文 化 生 涯 学 習 課 長	齋 藤 環 樹	学 校 給 食 共 同 調 理 場 長
青 木 邦 彦	上 下 水 道 課 長	渡 部 政 明	農 業 委 員 会 事 務 局 長
	監 査 委 員 事 務 局 長		

+

事務局職員出席者

松本弘	議会事務局長	小関浩幸	補	佐
高橋由美	主任	塚田知広	主	任

議事日程（第3号）

平成22年9月7日 火曜日 午前10時00分開議

- 日程第 1 市政一般に関する質問
- | | | | |
|----|-----|---|----|
| 3番 | 我妻 | 昇 | 議員 |
| 4番 | 大道寺 | 信 | 議員 |

本日の会議に付した事件

議事日程（第3号）に同じ

+

+

+

開 議

○町田義昭議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○町田義昭議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

我妻 昇議員の質問

○町田義昭議長 順位6番、議席番号3番、我妻昇議員。

(3番我妻 昇議員登壇)

○3番 我妻 昇議員 おはようございます。

私は、今定例会一般質問に際しまして大きく3点について質問をさせていただきますが、昨日の質問と重複する部分が大分ございますので、当局におかれましては、できるだけ簡潔にご答弁いただきますようお願いを申し上げます。

最初に、財政がよくなったのならば減税すべきではないかという点について質問してまいります。

行財政改革、財政再建、公債費負担適正化計

画、定員適正化計画、自立計画、集中改革プラン、さらにその見直しなどなど、まさに長井市を象徴するような言葉でございます。これまで長井市は、痛みを伴ったさまざまな改革をせざるを得ない厳しい財政状況にありました。現在では、その努力のかいあって人件費や公債費は大幅に減少し、実質公債費比率や経常収支比率の指標も好転しています。さらに県内で初めて土地開発公社の解散にまでこぎつけることができました。

しかし、好転しているといっても依然として高い数値であり、健全化したとは言えないのが実情であります。加えて、税収に至っては21年度決算で2億3,000万円ほどの大幅減少となっており、今年度もまたさらに大きく減少が予想されます。国からの交付税などが増加しているといっても、依然として厳しい状況に変わりはないと思います。

このような状況にもかかわらず、市長は「財政がよくなった」という表現でご自分の実績を強調しておられますが、本当に財政がよくなったのならば、なぜ思い切った政策を打ち出さないのでしょうか。景気刺激策、雇用創出の政策、少子高齢化対策、子育て支援策、障がい者のための政策など、さまざま挙げられると思います。せっかく経費削減や国の交付税や臨財債により余裕が出てきたわけですから、大きな政策を打ち出すべきではないでしょうか。

そこで取り上げたいのが減税であります。最も大きな住民サービスとも言えます。市民税や固定資産税、国保税など思い切って税率を下げてみてはどうでしょうか。中でも固定資産税は市民の間では高いという意識があるようであり、法人税は企業振興に直結するもので、将来性があります。国保税は特に低所得者層の生活に直結しています。多くの市民に恩恵がある減税にぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

+